

知識経済時代とサイエンスパーク

体験的自治体産業政策論

—自治体産業政策にかかわって30年—

はじめに

- 1、KSPから川崎市産業振興財団へ
KSP社長人事をめぐって
KSP社長人事をめぐって
衰退し続ける臨海部
「日本一の産業振興財団」をめざす
臨海部に新しい胎動を感じる
- 2、自治体産業政策が直面する3つの困難—それはなぜ「空転」しがちなのか
企業にとって自治体産業政策とは何か
地域を越えてナショナルな課題への政策能力を求められた
—工業社会から脱工業社会への歴史的転換期に際会して—
政策手段も政策型職員も乏しく「絵に描いた餅」に終わりがち
- 3、成果を挙げてきた神奈川県、川崎市の産業政策
神奈川県の産業政策の先駆性
「臨海部空洞化」の危機に挑戦した川崎市—「川崎モデル」創造へ

はじめに

ふり返って見ますと、私は神奈川県庁時代、副知事4年をふくめ知事の政策スタッフとして16年（1975～91年）、「かながわサイエンスパーク」時代、KSP社長8年（91～99年）、川崎市産業振興財団時代、理事長4年、顧問2年（99～05年）、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター理事長3年（05～07年）の合計30年余り、時期により濃淡はありますが、一貫して自治体産業政策にかかわる仕事をしてきたこととなります。こういう経験をもつ人は少ないと思いますので、このたび川崎市産業振興財団とかかわるようになった経緯を話すよう折角の機会を与えられましたので、それを含め、長らく自治体産業政策にかかわりながら考えたこと、感じたこと、学んだことなどのポイントを体験談風にお話してみたいと思います。なお、財団に赴任する以前の自治体産業政策論については、私の著書(注1)でも詳しく論じていますので、ご参照頂ければ幸いです。

(注1)「知識経済とサイエンスパーク」久保・原田誠司編著、日本評論社 01年

「岩波講座・自治体の構想3 政策」共著、岩波書店、02年

「知事と補佐官—長洲神奈川県政の20年」敬文堂、06年

1、KSPから川崎市産業振興財団へ

まずはじめに、どういう経緯で川崎市産業振興財団に赴任したのかということですが、私は日本

で最初のサイエンスパークである「かながわサイエンスパーク」(注2)の運営会社、(株)KSP(注3)の社長を、4期8年務めたあと、99年6月の株主総会で退任しました。後任の県庁OB(前企業庁長)にバトンタッチしたあと、翌日から大口株主、テナント企業等への挨拶まわりを始めたのですが、高橋市長の日程の都合で川崎市長への挨拶が最初になりました。15分間の約束でしたが、30分近く面談しました。8年間の支援に謝辞を述べますと、市長から「日本で最初のサイエンスパーク、インキュベータを軌道に乗せた業績を高く評価しています。ぜひKSPの経験を生かして、川崎市の産業振興に力を貸して下さい。委細は後ほど助役を伺わせるので打ち合わせてほしい」との発言がありました。温かいねぎらいに感謝すると同時に、突然の協力依頼にいささか戸惑いも感じました。

(注2)1989年開業、川崎市溝口。5.5haの敷地に15万㎡のインテリジェントビルが建ち、研究所、研究開発型企業など百数十社が集積、4000名以上の研究者・技術者が働くイノベーション拠点。またインキュベータ(企業孵化装置)では常に数十社のベンチャー企業が生まれ、育ち、成長している。

(注3)1986年創立。神奈川県、川崎市、開発銀行が主要株主の第3セクター、資本金45億円(うち県、市、開銀が各5億円)。かながわサイエンスパークと付設のインキュベータの運営が主たる業務。日本初のサイエンスパークを日本最大、アジア有数のサイエンスパークに育て上げてきた。

私はこの時すでに古希を迎えており、すべての公職を辞するつもりでしたので固辞したのですが、「臨海部の空洞化はいぜん進んでいます。川崎市の産業振興にとって今が一番重要な時期です。ぜひ協力してほしい」との強い説得を受け、「わかりました。助役さんとお話してからご返事いたします」と答えて市長室を辞し、KSPに戻りました。

KSPに戻るとすでに杉本助役から電話が入っており、30分後に伺いたいとのことでした。杉本さんは「市長の指示で伺いました。ぜひ川崎市産業振興財団理事長をお引き受け願いたい。現在は私が理事長を兼務していますが、どうしても専任の理事長が必要なので、ご協力いただきたい。7月中に手続きし、8月からお願いしたい」というお話でした。

私は県庁在職中から川崎市とはいろんな問題でコンタクトする機会が多く、とくに県市共同の初めての大型プロジェクトである「かながわサイエンスパーク＝KSP」の建設事業(総事業費650億円、うち公的資金は出資15億円、低利融資50億円、他は民間資金)では県側の責任者として市側の責任者・小松企画調整局長をパートナーとして仕事を進め、多くの市職員とも交流していたので、川崎市には親近感があり、ある程度の土地勘や人脈もありましたので、臨海部再生への市長の熱い思いを受けて、思い切って引き受けることにしました。

KSP社長人事をめぐって

後日分かったことですが、市長が私を財団理事長に招聘しようとした背景には、K S P社長人事に対する県の方針への反発もあったようです。市長は私の続投でいいという考えのようでしたが、私に続投の意思はなく、後任人事を模索していました。順番からいけば川崎市OBの番でしたが、K S Pの新たな発展のためには役所のOBではなく、民間企業の経営経験者が適任と考え、当時、長銀総合研究所社長で、K S P建設にも協力してくれたAさん（元長期信用銀行副頭取）を内々推薦し、市の了解を得ていたのです。しかし、県は担当副知事は了解してくれたのですが、知事（K S P建設時の長洲知事が引退し、大蔵省出身者が就任）が「K S P社長は県OBポストとして手放せない」として、OBなら川崎市の順番なのを無視して県OBを就任させる方針を出したためつぶれてしまいました。

後任社長の県OBは、私が彼を推薦せず、民間人を推薦していた経緯があったためか私に反発し、「知事の意向なので、あなたを相談役には推せない」といって歴代前社長を相談役に迎えてきた慣例を破り、私とK S Pとの関係を断ちました（このことは、その後の私の活動、とくにアジアサイエンスパーク協会＝ASPA（注4）会長の活動にとって大きな制約になりました）。市長はこのことを知っていて、「K S Pの建設から運営まで功績のある久保さんに対して、県の態度は非礼だ」と受け止められ、市として応分の処遇をしたいとの考えから私の招聘を決断して下さったようです（私は川崎市産業振興財団理事長としてASPA会長を続けることができたのです）。市長ならびに川崎市の友人の皆さんの温かい配慮に心温まる思いがしたことを覚えています。

（注4）1997年、K S Pの提唱で日中韓台の8サイエンスパークの代表による交流会がK S P（川崎市溝口）で開かれ、これを機にアジアサイエンスパーク協会（Asian Science Park Association）が設立され、私が初代会長に選出された。現在20カ国30サイエンスパークが参加。会長は韓国・李鐘玄（韓国テクノパーク協議会会長）。私は03年から名誉会長。すでに11回の年次大会を開催。

人事で市長に直接要望

市長は私の理事長就任受諾を大変喜ばれ、「予算面でも人の面でもできるだけことをしますので、遠慮なく要望してください」と言ってくれました。市長のお話では「久保さんが来るということで、庁内も歓迎ですよ」ということでしたが、市のメインの財団理事長に県の元副知事が来るということで、内部に複雑な波紋が起きていたようです。ある事情通の話では「歓迎3分の1、反発3分の1、無関心3分の1ですよ。前職が県市共同のK S P社長だったので反発が薄らいだのでしょう」とのことでした。県と政令市との微妙な関係を垣間見た感じでした。

予算、人事の要望を出すことになりましたが、予算の要望は事務局長に任せました。しかし、財団の活性化を図るといふ市長の要請にこたえるには人事がカギであると考えましたので、人事については直接市長に要望することにしました。「何でも言ってください」と言われるまま、私はK S P建設の当時から一緒に仕事をして信頼していたU君と、シリコンバレーの駐在経験があり、産学

連携やベンチャー企業育成に熱心なK君の2人をぜひ派遣してほしいとお願いしました。人事部長が「他に予定があるので、その人事は困ります」といって別の案を持ってこられました。私も自説を曲げずに頑張った結果、両君の派遣が実現しました。この人事への私のこだわりが理事長就任後の財団運営が順調に滑り出した最大の要因だったと思います。私が人事にこだわったのは、K S P社長の8年間、県、市からの派遣職員についてはすべてお仕着せで、意見を言うことも許されず、苦勞した経験があったからです。改めて「組織とは人事が決め手」との思いをかみしめた次第です。

衰退し続ける臨海部

高橋市長が言われた「川崎市の産業再生にとって、今が一番大切な時期です」という見解に、私も全く同感でした。臨海部の衰退が止まらず、遊休地が増え続けていたからです。私は県庁で仕事をしていたときから、日本経済をけん引する機関車は神奈川県であり、神奈川の経済をけん引する機関車は川崎市であると考えてきました。とくに、日本が80年代に世界最強の工業国家になっていった背景には、世界一の国際競争力を築いてきた京浜工業地帯を抱える川崎市や神奈川県の貢献が大変大きかったと思っています。

ということは、同時に、80年代後半以降ははっきりと姿を現してきたポスト工業社会＝知識、情報社会への移行期に当たって、多くの困難な転換期の課題に、全国に先駆けて直面する地域に変わっていったということでもあるのです。かつて世界最強の競争力を誇った京浜臨海部の工業が、中国を中心とするアジア諸国の台頭に押されてしだいに衰退し始め、工場の流出や閉鎖が相次ぎ、300ヘクタール近い遊休地が出現してしまいました。1960～70年代、「工業過密」の京浜地区から工場を地方に分散させようとした国の政策—「工業制限3法」も臨海部衰退に拍車をかけました。それらが重なって臨海部の空洞化として現れてきたのです。90年に前後する10年間で、事業所数、工業出荷額で4～5割減、従業員数で5～6割減というハイスピードで空洞化が進行していました。

こうした空洞化はどこまで続くのか、「工業制限3法」は撤廃すべきではないのか、日本経済再活性化のためには京浜臨海部再生がカギなのではないか、どうやったら空洞化を食い止め、京浜臨海部を再生させられるのかが、京浜臨海部の企業にとってのみならず、神奈川県や川崎市の緊急の課題になってきたのです。しかしそれはひとり川崎市や神奈川県の問題であるばかりでなく、日本の産業・経済の将来がかかっているナショナルな課題でもあったわけです。

「日本一の産業振興財団」をめざす

このように、神奈川県や川崎市の産業・経済の新しい動向は、日本の産業・経済の新しい動向の先ぶれであり、日本経済の先駆的な課題が先鋭的に現れる地域でもあるのです。私が理事長就任早々「この財団を日本一の財団にしよう」と職員に呼びかけたのは、川崎市が産業基地として日本

で最もポテンシャルの高い地域であること、知識経済時代への課題が日本で一番先に、先鋭的に表れている地域であること、などが念頭にあったからです。これらの課題に取り組むには、まさに日本一の先駆的な産業振興財団にならなければできないことですし、そのための客観的条件は十分にある、あとは主体的な条件をいかに強化するかだ、という考えだったのです。

折から財団は、00年に成立した新事業創出促進法による新事業創出支援体制（地域プラットフォーム）の中核的支援機関として、市の指定と国の認定を受け、01年4月から予算、スタッフとも増強した新体制のもとで、ベンチャー支援、新産業創出など新事業創出のための活動を本格化させることになりました。財団は文字通り産学公民をつなぐコーディネーター役を果たしていくことになったのです。行政と産業、大学と企業などを結びつけるインターフェースの役割を与えられたのです。

そのためには、職員一人ひとりが市場感覚、経営意識を高めるとともに、財団の組織と仕事のやり方も、自治体設立の財団や第3セクターが陥りがちな役所風から一步脱却して、フラット、オープン、マルチ、スピードを仕事の新しいスタイルにしていこうと呼びかけました。役所風のヒエラルキー型組織運営から、できるだけフラットな運営に変えること、情報をオープンにし、共有しやすくすること、主業務のほか緩急に応じてマルチに業務をこなすこと、IT時代に対応して、意思決定をスピードアップすることなどが眼目でした。

こうしてしだいに組織が活性化し、ベンチャー起業家の発掘、創業支援、新事業・新産業の創出、中小企業の技術・経営支援、産学連携のネットワーク推進などが本格的に展開していきました。とりわけ起業家の発掘、創業支援をめざす「かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場」（一般部門、年10回、大学部門、年1回）は、入賞者に川崎市からの低利融資、事務所斡旋などの支援制度もあり、「起業するなら川崎へ！」の合言葉を生み、市内、県内、首都圏はじめ海外もふくめて毎回20～80件の応募があり、審査作業に忙殺される一方、ビジネスプランの発表会にはベンチャーキャピタルもふくめ毎回百数十名が参加するなど大きな注目を集めるなかで盛況を続け、ユニークなベンチャー企業が続々誕生し、「起業都市川崎」のイメージを高めることができました。

また、財団自体の政策形成能力を高めるため、外部の学識者を客員研究員に迎え、ヴァーチャル研究所として「新産業政策研究所」をスタートさせました（01年7月）。産業活動で産学公の連携が重要であるように、政策形成においても産学公の連携を図ることが重要と考えたからです。

臨海部に新しい胎動を感じる

他方、私は理事長就任後、臨海部を中心にいくつかの地元企業や研究所を訪問しましたが、2つのことを強く感じました。ひとつは緑が極端に少なく、インフラも戦前から企業が自ら手がけてきた私的インフラの部分が多く、国税、地方税の納税額が全市で断然トップを占める地域なのに、公共インフラが思いのほか低水準であること（「工業制限3法」が公共インフラ整備を抑制する役割

を果たしてきたことも大きな要因である)、古い工業地帯の灰色のイメージが色濃く残っていて、とても知識経済時代の洗練された、緑豊かでアメニティーの高い産業地域とはほど遠いということでした。知識経済時代に向けた産業再生には、何よりもこの灰色にくすんだ地域の再生、リニューアルが必要だと感じたのです。

第2は、訪問したいくつかの大企業の研究所や研究開発部門のスケールの大きさでした。数百名から1000名規模の研究者を擁する企業研究所がいくつもあったのです。市内に204ほどある企業研究所の数も日本のトップクラスです。一企業の研究所のスタッフ数が理工系大学のスタッフの数より多いところがあるのにもびっくりしました。そこで私は、灰色にくすんだ古い工業地帯のイメージの裏側で、市内とくに臨海部に残留を決めた企業は、経済のグローバル化と知識経済時代への移行に向けて、厳しい環境のなかで新たな優位性を獲得すべく、研究・開発機能の強化、拡充により生産機能の質的高度化に懸命に取り組んでいることを実感したのです。

2、自治体産業政策が直面する3つの困難—それはなぜ「空転」しがちなのか

すでにふれたように、私は県庁時代(75~91年)からKSP時代(91~99年)、産業振興財団時代(99~05年)にかけて、県行政のなかで、またはそれに近いところで地域産業政策に関する仕事をしてきましたが、自治体産業政策の形成にあたって多くの困難に直面してきました。アトランダムに挙げてみますと、先ず第1に、地域の企業とくに大企業は自治体の産業政策にほとんど関心がなかったことです。

企業にとって自治体産業政策とは何か

大企業が自治体の産業政策にほとんど関心を払わないのは、彼らはいわば社運を賭して、自ら世界と日本の産業・経済動向に対する独自の判断で経営戦略を立てて行動しているからです。国の産業政策、経済政策に対してはその形成に影響力を行使すると同時に、政策執行にあたっては協力者、パートナーとして行動しています。川崎臨海部のある大企業の企画部門の担当者は、私にこう証言しました。「私たちにとって、自治体の産業政策は参考資料程度です。直接には経済産業省の担当セクションにしばしば出向き、国の政策・方針に企業の要望を反映するとともに、国の方針を経営政策に生かすようにしています。地元企業にとって自治体は政策官庁ではなく、規制当局であり、公共事業などの受注先と考えられています」。

では中小企業はどうかといえば、その大部分は大企業の下請け、系列下であり、その経営状態は何よりも親企業の経営動向に左右されますので、自治体の産業政策への関心は高くはありません。中小企業にとって、自治体は何よりも低利の公的資金供与を受ける金融窓口のひとつであり、経営や技術についての相談・指導を無料で受けられるサービス機関です。ここ数年、大企業の下請け、系列の整理、再編の影響により、自立経営を余儀なくされる中小企業が増えてきましたが、こうし

た中小企業は自治体の産業政策に関心を持つようになり、そこに自らの活路を見いだそうとする動きを示し始めています。

ここ10数年を見ると、地元企業と自治体産業政策との疎遠な関係という基本動向はあまり変わらないものの、自治体に対する企業のスタンスに多少の変化が現れてきたことも事実です。90年代の日本経済の長期低迷、地球温暖化問題の切迫、資源・エネルギー問題の深刻化など、経営活動へのさまざまな制約要因が強まるなかで、また、経済のグローバル化によって地域の競争力が厳しく問われる時代になって、企業も地域に目を向け、地域との連携によるCO2削減など環境問題への取り組み、資源リサイクルシステムの構築などが大きな課題として意識されるようになってきたからです。

地域を越えてナショナルな課題への政策能力を求められた

ー工業社会から脱工業社会への歴史的転換期に際会してー

1980年前後から今日まで30年近く、神奈川県の中かで自治体産業政策にかかわる仕事をしてきましたが、この間、京浜工業地帯を抱えるこの地域の産業政策は、次のようなスケールの大きい転換期の課題に直面してきたように思います。それは同時に、日本経済そのものの課題でもあったのです。したがって、これに政策的に対応するためには、霞ヶ関の政策官庁に匹敵するくらいの高度な政策能力が求められたのです。

第1は、工業社会から脱工業化社会、いわゆる情報社会、知識経済時代への産業構造の歴史的転換にどう対応するかという課題です。戦後日本の高度成長と世界最強の工業国家建設を支えてきた京浜工業地帯は、70年代後半から80年代にかけて、地殻変動とも言える大きな構造変化を起こし始めました。臨海型の重化学工業が急速に衰退する一方、70年代以降の新しい成長を牽引してきた電気機械、自動車産業など加工組立て型工業も東アジアの急速な工業化によってだいに競争力が低下し、新たに成長をとげ始めたのがエレクトロニクス、新素材、バイオなどのいわゆるハイテク産業でした。情報・通信関連のサービス産業も急拡大し始め、産業構造の世代交代のうねりが高まってきたのです。こうしたなかで、ハイテク産業の振興、ベンチャー企業の創業支援、新産業の創出、そのための地域イノベーションシステムの構築などが新たな課題になってきました。

第2に、知識経済への移行にともなって科学技術と産業の距離が急速に縮まり、「科学技術が産業を創る」、「大学が産業を創る」時代と言われるようになり、産業政策は科学技術政策と緊密に連携すること、産学連携を強化することなどが重要課題になってきました。どうやって地域から科学技術のシーズを生み出すのか、このシーズをどうやって産業化していくのか、その仕組み、仕掛けをどうつくっていくのかが地域産業政策にとって大きな課題になってきました。公設の試験・研究機関の高度化、活性化、大学、研究所、研究開発型企業の誘致、創設、イノベーション拠点として

のサイエンスパークやインキュベータの建設など、新たなインフラ整備や産学連携のシステム作りなどが新しい課題となったのです。

第3に、知識経済時代に決定的役割をになうのは、研究者・技術者など知識を創造する知的人材ですが、こうした人材をどう確保するのも大きな課題になりました。世界に開かれたレベルの高い大学や研究・開発機能の集積を図り、知識人材の育成を図ると同時に、国の内外からすぐれた人材をひきつけ、定着させる知的インフラを強化しなければならなくなった。また、人材定着のためには自然環境、都市環境、教育・文化環境などアメニティーの高い居住環境を整備することが重要課題になってきました。道路、鉄道、港湾といった工業社会時代の産業インフラに代わって、アメニティーの高い生活インフラそのものが、知識経済時代の産業インフラになってきたのです。産業政策と教育政策、都市政策、環境政策などとの統合が課題となりました。

第4は、経済のグローバル化の進展によって、世界経済における地域の位置づけが一変し始めたことです。90年代に高まったグローバリズムやボーダーレス化の進展で、地域が「国の中の地域」から「世界の中の地域」に再編成されてきたのです。地域が直接、世界市場での競争にさらされるようになってきたからです。このため各地域がこれまで持っていた国内スケールでの優位性が見直しが必要になってきました。例えば京浜臨海部も「日本の中の京浜臨海部」ではなく「世界の中の京浜臨海部」として見直さざるを得なくなった。80年代まで世界 No.1 だった日本の製造業を支えてきた京浜臨海部は「日本の最適工業地域」であることによって、同時に「世界の最適工業地域」だった。80年代以降、京浜臨海部が空洞化し、衰退してきたのは、産業構造の変化やアジアの台頭によって工業生産基地としての「世界最適地」という地域優位性を失ったからに他ならないのです。知識経済化とグローバル時代に対応する新たな地域優位性をどう創り出すかが、地域の生き残りをかけた切実な課題になってきました。

政策手段も政策型職員も乏しく「絵に描いた餅」に終わりがち

こうしたスケールの大きな転換期の課題は、まさに国民経済的な課題であり、一自治体の力で対応しきれぬものではありませんでした。しかし、現実に産業の空洞化が止まらず、地域の衰退が進行するのを目前にして、自治体としても何らかの政策的対応を迫られるようになってきたのです。しかもそれは日本の産業と経済が直面する最先端の課題であり、国の政策展開も遅れている段階で自治体独自で政策対応を図るには大きな困難がありました。

率直に言って、当時、こうした課題に取り組むには、自治体はあまりにも無力だったのです。当時はまだ「政策は国が作り、地方はそれを執行する」という中央集権体制が根づよく、地方は政策主体とは考えられていなかったため、政策手段も乏しく、政策形成を担える職員も育っていなかったのです。すべて「政策」は国の仕事であり、政策づくりは国家官僚の「秘技」であって、地方官僚の能力の及ぶところではない、という考え方が牢固として残存していたのです。

したがって、各地の自治体で必要に迫られて地域産業政策が作られるようになりましたが、地域

の経済や産業に対する分析能力をもち、政策形成を図れる職員が育っていないうえ、政策手段が乏しいこともあって、その多くは「望ましい地域産業のあり方」を描いた「絵に描いた餅」的なものに終わっていました。実効性に乏しい、出来上がったとたんに「お蔵入り」といったプランが後を絶ちませんでした。

3、成果を挙げてきた神奈川県、川崎市の産業政策

こうした中で、自治体が打ち出した地域産業政策の1つの成功事例として注目を集めてきたのが長洲知事時代（1975～95年）からの神奈川県の産業政策の展開であり、古い重化学工業都市からの脱皮を迫られてきた川崎市の「イノベーション都市・川崎」をめざす挑戦です。

すでに見たように、自治体の産業政策は多くの制約があるため、実効性に乏しく、達成度が低いのが一般的現実ですが、神奈川県や川崎市の産業政策は、まだ多くの課題を残しながらも「ナショナルな課題を地域で解く」という高い志と先鋭な問題意識に支えられ、現実対応力のある政策形成に努力してきた成果が現れてきているのだと思います。

神奈川県の産業政策の先駆性

1975年、神奈川県知事に就任した経済学者出身の長洲知事（元横浜国大経済学部長）はこうした状況に危機感を抱き、外部の学識者の協力を得て、神奈川経済の現状と展望について分析を深める一方、政策能力を持つ職員の育成を図りながら、産学公連携の体制で自前の産業政策の策定に取り組みました。こうして都道府県初の体系的産業政策として「頭脳センター構想」（神奈川の産業構造を知識・技術集約型構造に高度化し、日本とアジアの科学技術と研究開発のメッカにするという産業戦略。78年）、「かながわの総合産業政策」（1次から3次までの産業間、環境政策、都市政策などの政策間、臨海部から内陸部までの地域間の整合化を図った産業政策。83年）に結実させていきました。

これに基づいて、大学、研究所、研究開発型企業の誘致、日本初のサイエンスパークの建設、インキュベータの開設、県立試験・研究機関の再編・強化、知事を長とする科学技術会議の設置、全国初の科学技術政策の策定などを意欲的に進めました。この結果、一例ですが、長洲時代の10数年間で4年制大学が12校増えて38校に、研究所も民間企業研究所を中心に2倍以上に増えて1000個所を超え、就業者中に占める研究者・技術者の比率や研究投資額も全国トップの座を占めるようになりました。また、「頭脳センター構想」の戦略プロジェクトとして建設された「かながわサイエンスパーク（KSP）」は日本最大、アジアでも有数のイノベーション拠点に成長し、4000名を越す研究者・技術者が集積して数多くの技術シーズを生み出す一方、インキュベータでは売上高50億～100億円規模の企業数社を含め、200社以上のベンチャー企業が誕生しています。

こうして神奈川県は、長洲県政20年を通じて、日本最大の重化学工業県の一つから知識経済時

代に対応する最先進の研究開発型産業県、知識経済先進県に、さらには「アジア・テクノ・ハブ神奈川」に大きく変貌を遂げてきているのです。そして、この政策基調は現在の県政にも基本的に受けつがれているとっていいと思います。ここ数年の臨海部再生への動きも「頭脳センター構想」がほぼ想定した方向に向かっているものと見ていいと思います。(詳しくは<注1>参照)。

「臨海部空洞化」の危機に挑戦した川崎市—「川崎モデル」創造へ

他方、日本最大の工業地帯の一つをもつ川崎市は、ここ20数年来、古い工業都市として衰退し続けるのか、知識経済時代に対応した新しい産業都市として再生しうるのかが問われてきましたが、地元企業や行政(この間、高橋市長から阿部市長に交替したが、産業政策とくに臨海部再生重視は継続している)のさまざまな努力がようやく実を結び、02年辺りをボトムに再生への兆しがしだいに明確になってきています。

川崎市は01年に産学公民を結集して「川崎臨海部再生リエゾン研究会」(座長・久保孝雄)を発足させ、2年かけて臨海部再生のための方策を研究・策定し、「臨海部再生プログラム」(03年)として川崎市長に提言する一方、さらにこの具体化をめざして研究会を「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」(会長・大西隆東大教授)に改組し、ひき続き具体化に取り組んでいます。また、この研究会と協議会に参加した地元企業16社が、臨海部に資源・エネルギー循環型の「エコ・コンビナート」を形成すべく、全国初の企業によるNPO(産業・環境創造リエゾンセンター)を立ち上げ、産業排熱の民生利用(実現すれば数十万トンのCO2削減が可能)、産業廃棄物の域内循環システムの構築をめざして活動しています。

このなかで明らかになってきたことは、電機、自動車などの加工組立産業が移転、撤退などで衰退し続ける一方、鉄鋼、石油、化学、セメントなどの素材型産業が、研究開発力の強化による生産機能の高度化によって高機能素材、高付加価値型素材生産への転換を進め、これを機に活力を回復し、折からの中国、アジア新興諸国の旺盛な需要の追い風も受けて、臨海部再生のけん引力になってきていることです。いま臨海部にある事業所はかつてのものと同様を一新しています。多くの事業所が研究開発型に変わり、生産部門と研究開発部門の人員がほぼ同数か、研究開発部門の人員の方が大きく上回っています。また、アジアや世界に展開している事業所に対する「頭脳センター」になっている事業所もあります。こうして再生しつつある臨海部を中心に03年以降、川崎市の工業出荷額や付加価値生産額は上昇に転じており、300haあった遊休地もほぼ解消し、川崎市は20数年来の産業空洞化の危機をようやく乗り越え、産業構造と都市構造を脱工業社会・知識経済時代へ移行させることに基本的に成功しつつある、と見ていいのではないのでしょうか。

地域イノベーションシステムの要(かなめ)であり、ベンチャー企業はじめ新産業創造の拠点でもあるサイエンスパークが市内に複数存在する(注5)のも、全国で川崎市だけであり、これも産業社会の新しいステージを拓きつつある「イノベーション都市・川崎」を象徴しているのではないかと思います。

(注5)①かながわサイエンスパーク。(注2) 参照。

②新川崎・創造のもり。慶応義塾大学の産学官共同研究施設である「K2 (ケイスクエア) タウンキャンパス」があり、200名以上の研究者がIT, バイオ、ナノテクなどの先端的研究開発に従事している。隣接地には川崎市が開設したインキュベータ「かわさき新産業創造センター・KBIC」がある。運営は川崎市産業振興財団が受託、20数社のスタートアップ企業が入居、成長をめざしている。

③臨海部南渡田の旧NKK京浜事業所跡にJFEが創設した民営のサイエンスパーク「テクノハブ・イノベーション川崎=THINK」(KSPのスタートアップルーム、「アジア起業家村」など60社が入居)がある。

川崎都心から20分でアクセスできる羽田空港が拡張され、ソウルについて上海にもチャーター便が就航しはじめた(07年9月)ことも大きな追い風になってきました。2年後の再国際化の本格スタートで中国、東南アジア便が羽田発に集中するようになれば、川崎はアジアへのゲートウェイとしてさらに重要な位置をしめることになります。すでに川崎市は臨海部に「アジア起業家村」を開設し、アジア系企業の集積を図っているほか、臨空産業基地としての機能整備を進めようとしています。

× × ×

アメリカのピッツバーグやボルチモアなど、古い重化学工業都市の再生に当たっては、旧型工業をクリアランスした跡地にIT, バイオ、金融などの新産業を誘致するケースが多いなかで、川崎市は鉄鋼、石油、化学など従来型産業の徹底した高度化(知識・技術集約化)によるリニューアルを進め、新たな発展の道を拓きつつある点がユニークであり、「川崎モデル」として内外から大きな注目を集めている所以と言えるでしょう(注6)。

(注6)川崎市の産業政策の展開については川崎市産業振興財団新産業政策研究所の研究年報「新産業政策研究・かわさき」(創刊号～第5号)などを参照。臨海部再生については平尾光司「産業・都市構造の高度化と臨海部再生」(臨海部再生シンポジウム 2006 報告書 <http://www.lcie-npo.jp>)が大変参考になる。

久保孝雄

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

川崎市産業振興財団新産業政策研究所特別参与